

研究成果報告

1

2020年農林業センサス からみる 和歌山県農業の主要データ

元・(一財)和歌山社会経済研究所 主任研究員

藤代 正樹

はじめに

農林業センサスは、国内の農林業の生産構造や就業構造、農山村地域における土地資源など農林業・農山村の基本構造の実態とその変化を明らかにし、農林業施策の企画・立案・推進のための基礎資料となる統計を作成し、提供することを目的に、5年ごとに行う調査です。2010年から直近の2020年までの3回の公表データを、全国、近畿、和歌山県に分けて時系列に整理し、この10年間の動向をまとめました。さらに、和歌山県内の市町村のうち、その調査項目ごとに降順で上位5市町村を抽出し分析しました。

※使用データはすべて「農林業センサス」から出典。

1. 農業経営体

①全国・近畿・和歌山県

農業経営体は減少傾向が続いている。なかでも、農業経営体の大部分を占める個人経営体の減少率が高い。個人経営体は、全国・近畿・和歌山県ともに10-15年の減少率より15-20年の減少率が大きくなった。一方で、団体経営体は、全国・近畿では増加しており、このうち特に法人経営体の伸びが大きい。和歌山県でも5年前に比べ10経営体(6.9%)増加した。和歌山県は個人経営体の割合が高く、20年17,976経営体(99.1%)と全国平均(96.4%)より2.7%高くなっている。

単位: 経営体

		農業経営体			
		個人経営体	団体経営体		
				法人経営体	
2010年	全国	1,679,084	1,643,518	35,566	21,627
	構成比	100.0%	97.9%	2.1%	1.3%
	近畿	155,482	152,844	2,638	1,136
	構成比	100.0%	98.3%	1.7%	0.7%
	和歌山県	24,316	24,131	185	144
	構成比	100.0%	99.2%	0.8%	0.6%
2015年	全国	1,377,266	1,339,964	37,302	27,101
	構成比	100.0%	97.3%	2.7%	2.0%
	近畿	130,179	127,374	2,805	1,543
	構成比	100.0%	97.8%	2.2%	1.2%
	和歌山県	21,496	21,326	170	144
	構成比	100.0%	99.2%	0.8%	0.7%
2020年	全国	1,075,705	1,037,342	38,363	30,707
	構成比	100.0%	96.4%	3.6%	2.9%
	近畿	103,835	100,831	3,004	1,986
	構成比	100.0%	97.1%	2.9%	1.9%
	和歌山県	18,141	17,976	165	154
	構成比	100.0%	99.1%	0.9%	0.8%

10-15年増減率

	農業経営体			
	個人経営体	団体経営体	法人経営体	
全国	△ 18.0%	△ 18.5%	4.9%	25.3%
近畿	△ 16.3%	△ 16.7%	6.3%	35.8%
和歌山県	△ 11.6%	△ 11.6%	△ 8.1%	0.0%

15-20年増減率

	農業経営体			
	個人経営体	団体経営体	法人経営体	
全国	△ 21.9%	△ 22.6%	2.8%	13.3%
近畿	△ 20.2%	△ 20.8%	7.1%	28.7%
和歌山県	△ 15.6%	△ 15.7%	△ 2.9%	6.9%

②県内上位5市町

田辺市を除いた市町では、個人経営体の割合が県平均 99.1% を上回っている。田辺市では、法人経営体が 22 経営体(1.2%) と 1% を上回っている。

単位:経営体

2020年	農業経営体			
	個人経営体	団体経営体	法人経営体	
1紀の川市	2,657	2,636	21	21
構成比	100.0%	99.2%	0.8%	0.8%
2和歌山市	1,836	1,825	11	10
構成比	100.0%	99.4%	0.6%	0.5%
3田辺市	1,805	1,782	23	22
構成比	100.0%	98.7%	1.3%	1.2%
4有田川町	1,760	1,748	12	10
構成比	100.0%	99.3%	0.7%	0.6%
5みなべ町	1,269	1,259	10	10
構成比	100.0%	99.2%	0.8%	0.8%

※上位5市町は2020年「農業経営体数」の多い順。

2. 経営耕地面積規模別経営体数

①全国・近畿・和歌山県

全国・近畿・和歌山県ともに 0.3～3.0ha の経営体の減少率が高い。一方で、15-20年では、5.0ha 以上で近畿が 10.2%、和歌山県が 36.4% とそれぞれ増加した。和歌山県は 0.3ha 未満の経営体割合が 20 年で 1,419 経営体 (7.8%) と全国 (3.3%)・近畿 (2.9%) より高くなっている。一方で、5.0ha 以上の経営体割合は 135 経営体 (0.7%) と全国 (9.6%)・近畿 (3.4%) より低い。

②県内上位5市町

いずれの市町も 0.3～2.0ha の占める割合が高い。みなべ町は、2.0～3.0ha (19.3%)、3.0～5.0ha (11.9%) とこれらの面積規模の経営体の割合が他の市町と比べて高くなっている。

3. 経営耕地面積規模別面積

①全国・近畿・和歌山県

全国・近畿・和歌山県ともに 5.0ha 以上の面積で増加傾向がみられる。和歌山県は 5.0ha

単位:経営体

2020年	経営耕地なし	0.3ha未満	0.3～1.0	1.0～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0ha以上	計
1紀の川市	12	242	1,469	665	183	66	20	2,657
構成比	0.5%	9.1%	55.3%	25.0%	6.9%	2.5%	0.8%	100%
2和歌山市	12	45	1,367	332	47	25	8	1,836
構成比	0.7%	2.5%	74.5%	18.1%	2.6%	1.4%	0.4%	100%
3田辺市	4	122	747	498	299	117	18	1,805
構成比	0.2%	6.8%	41.4%	27.6%	16.6%	6.5%	1.0%	100%
4有田川町	8	190	818	487	191	60	6	1,760
構成比	0.5%	10.8%	46.5%	27.7%	10.9%	3.4%	0.3%	100%
5みなべ町	6	75	358	421	245	151	13	1,269
構成比	0.5%	5.9%	28.2%	33.2%	19.3%	11.9%	1.0%	100%

※上位5市町は2020年「経営耕地面積規模別経営体数(合計)」の多い順。

単位:ha

2020年	0.3ha未満	0.3～1.0	1.0～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0ha以上	計
1紀の川市	46	852	872	425	231	158	2,585
構成比	1.8%	33.0%	33.7%	16.4%	8.9%	6.1%	100%
2田辺市	23	430	675	693	409	121	2,351
構成比	1.0%	18.3%	28.7%	29.5%	17.4%	5.1%	100%
3みなべ町	14	216	595	574	533	79	2,011
構成比	0.7%	10.7%	29.6%	28.5%	26.5%	3.9%	100%
4有田川町	35	465	666	439	208	34	1,847
構成比	1.9%	25.2%	36.1%	23.8%	11.3%	1.8%	100%
5和歌山市	9	758	432	107	93	52	1,452
構成比	0.6%	52.2%	29.8%	7.4%	6.4%	3.6%	100%

※上位5市町は2020年「経営耕地面積規模別面積(合計)」の大きい順。

以上の面積で増加しているが、県全体に占める割合は20年で4.9%と全国(65.5%)・近畿(36.2%)と比べるとかなり低い。面積規模の小さい割合が高く、0.3～3.0haの面積を合わせると80.7%と約8割を占めている。

②県内上位5市町

和歌山市を除いて、面積規模は0.3～5.0haの間に分散されている。和歌山市は0.3～1.0haの面積割合が52.2%と半分を占めている。

4-1. 経営耕地の状況

①全国・近畿・和歌山県

総経営体数、総面積ともに減少傾向が続いている。

田をみると、15-20年では、全国・近畿ともに経営体数で20%超、面積で8%超の減少となった。和歌山県は、経営体数で28.3%の減少、面積で23.6%の減少となり、全国・近畿の減少率を上回っている。

畑をみると、15-20年では、全国・近畿・和歌山県ともに経営体数は減少しているが、和

歌山県の減少率は7.7%と小さい。面積で、近畿が10.4%、和歌山県が26.4%の増加に転じた。

樹園地をみると、全国・近畿・和歌山県ともに経営体数、面積の減少傾向が続いている。

1経営体当たりの耕地面積(面積÷経営体数)をみると、和歌山県は、15-20年では、3.7%増加したが、平均面積は1.06haと全国(3.05ha)、近畿(1.39ha)に比べると小さい。

②県内上位5市町

いずれの市町も総経営体数、総面積ともに減少傾向が続いている。

田をみると、15-20年では、有田川町は経営体数が44.2%、面積が38.3%と減少率が最も大きかった。一方で、和歌山市は経営体数が18.8%、面積が15.8%と減少率が最も小さかった。

畑をみると、15-20年では、経営体数で紀の川市、有田川町、みなべ町が増加し、面積で紀の川市とみなべ町が2倍超の増加となった。

樹園地をみると、経営体数、面積ともに減少傾向が続いている。

単位:経営体、ha

	経営耕地のある 総経営体数	総面積 ha	田		畑		樹園地		1経営体当たり の耕地面積 ha	
			経営体数	面積 ha	経営体数	面積 ha	経営体数	面積 ha		
2010年	1紀の川市	3,417	3,255	1,823	1,025	587	142	2,778	2,088	0.95
	2田辺市	2,498	2,900	1,043	312	460	49	2,257	2,539	1.16
	3有田川町	2,339	2,314	653	196	612	125	2,021	1,992	0.99
	4みなべ町	1,470	2,295	828	212	209	29	1,466	2,054	1.56
	5和歌山市	2,524	1,912	2,253	1,429	982	242	637	241	0.76
2015年	1紀の川市	3,045	2,988	1,483	877	596	153	2,507	1,958	0.98
	2田辺市	2,232	2,737	784	254	410	69	2,003	2,414	1.23
	3有田川町	2,082	2,123	453	141	314	52	1,966	1,930	1.02
	4みなべ町	1,367	2,152	698	165	154	21	1,359	1,966	1.57
	5和歌山市	2,187	1,721	1,903	1,270	847	242	498	209	0.79
2020年	1紀の川市	2,645	2,585	1,020	566	770	307	2,129	1,711	0.98
	2田辺市	1,801	2,351	486	177	302	76	1,616	2,098	1.31
	3有田川町	1,752	1,847	253	87	346	83	1,571	1,676	1.05
	4みなべ町	1,263	2,011	525	132	209	47	1,246	1,832	1.59
	5和歌山市	1,824	1,452	1,545	1,069	631	219	370	164	0.80

10-15増減率

1紀の川市	△ 10.9%	△ 8.2%	△ 18.7%	△ 14.4%	1.5%	7.7%	△ 9.8%	△ 6.2%	3.0%
2田辺市	△ 10.6%	△ 5.6%	△ 24.8%	△ 18.6%	△ 10.9%	40.8%	△ 11.3%	△ 4.9%	5.6%
3有田川町	△ 11.0%	△ 8.3%	△ 30.6%	△ 28.1%	△ 48.7%	△ 58.4%	△ 2.7%	△ 3.1%	3.1%
4みなべ町	△ 7.0%	△ 6.2%	△ 15.7%	△ 22.2%	△ 26.3%	△ 27.6%	△ 7.3%	△ 4.3%	0.8%
5和歌山市	△ 13.4%	△ 10.0%	△ 15.5%	△ 11.1%	△ 13.7%	0.0%	△ 21.8%	△ 13.3%	3.9%

15-20増減率

1紀の川市	△ 13.1%	△ 13.5%	△ 31.2%	△ 35.5%	29.2%	100.7%	△ 15.1%	△ 12.6%	△ 0.4%
2田辺市	△ 19.3%	△ 14.1%	△ 38.0%	△ 30.3%	△ 26.3%	10.1%	△ 19.3%	△ 13.1%	6.5%
3有田川町	△ 15.9%	△ 13.0%	△ 44.2%	△ 38.3%	10.2%	59.6%	△ 20.1%	△ 13.2%	3.4%
4みなべ町	△ 7.6%	△ 6.6%	△ 24.8%	△ 20.0%	35.7%	123.8%	△ 8.3%	△ 6.8%	1.1%
5和歌山市	△ 16.6%	△ 15.6%	△ 18.8%	△ 15.8%	△ 25.5%	△ 9.5%	△ 25.7%	△ 21.5%	1.2%

※上位5市町は2010年「経営耕地面積(合計)」の大きい順。

4-2. 経営耕地のうち借入耕地の状況

①全国・近畿・和歌山県

借入耕地のある総経営体数は減少傾向が続いているが、一方で、総面積は全国・近畿で増加した。

田をみると、経営体数は畑や樹園地と比べて減少率が高い。15-20年では、面積は全国・近畿で増加しているが、和歌山県は17.9%減少した。

畑をみると、15-20年では、経営体数は全国・近畿で減少したが、和歌山県は9.3%増加、面積でも54.5%の増加となった。

樹園地をみると、15-20年では、全国・近畿・和歌山県ともに経営体数は10%台の減少となったが、面積はほぼ横ばいで推移している。

この結果、和歌山県の借入耕地合計は、15-20年では、経営体数で20.6%、面積で4.5%の減少となった。

5. 農産物販売金額規模別経営体数

①全国・近畿・和歌山県

全国・近畿・和歌山県ともに、15-20年では、300万円未満の減少率が高い。一方で、300～1,000万円の減少率は小さく、1,000～3,000万円では近畿・和歌山県で増加し、3,000万円以上では全国・近畿・和歌山県ともに増加した。

15-20年では、和歌山県は1,000～3,000万円で1,432から1,737へと305経営体(21.3%)増加した。さらに、3,000万円以上で119から194へと75経営体(63.0%)の増加となった。

②県内上位5市町

1,000～3,000万円では、構成比の県平均(9.6%)を田辺市(15.0%)、有田川町(13.5%)、みなべ町(18.9%)が上回っており、紀の川市(5.6%)、和歌山市(3.9%)が下回っている。和歌山市は、100万円未満が59.4%と5割を超えており、販売なしも9.3%と高い割合となっている。

単位：経営体

2020年	販売なし	100万円未満	100～300	300～500	500～1000	1000～3000	3000万円以上	計
1紀の川市	53	967	742	388	343	149	15	2,657
構成比	2.0%	36.4%	27.9%	14.6%	12.9%	5.6%	0.6%	100%
2和歌山市	171	1,090	294	100	86	71	24	1,836
構成比	9.3%	59.4%	16.0%	5.4%	4.7%	3.9%	1.3%	100%
3田辺市	107	426	387	248	341	271	25	1,805
構成比	5.9%	23.6%	21.4%	13.7%	18.9%	15.0%	1.4%	100%
4有田川町	22	475	448	251	308	237	19	1,760
構成比	1.3%	27.0%	25.5%	14.3%	17.5%	13.5%	1.1%	100%
5みなべ町	27	217	284	193	291	240	17	1,269
構成比	2.1%	17.1%	22.4%	15.2%	22.9%	18.9%	1.3%	100%

※上位5市町は2020年「農産物販売金額規模別経営体数(合計)」の多い順。

6. 農業経営組織別経営体数

①全国・近畿・和歌山県

単一経営の品目別をみると、全国・近畿・和歌山ともに野菜と果樹類は他の品目と比べて減少率は小さい。また、単一経営の合計減少率は複合経営の減少率より小さい。

15-20年では、和歌山県は、全体で15.3%の減少率となったが、野菜だけは3.8%増加した。

②県内上位5市町

単一経営の品目では、果樹類が有田川町、田辺市、みなべ町で80%台を占めており、果樹類の県平均60.3%を20%以上上回っている。一方、和歌山市では、稲作(56.8%)と野菜(12.9%)の割合が高くなっている。

単一経営の合計割合は、県平均(84.6%)を有田川町(93.5%)と田辺市(94.2%)が

単位: 経営体

2020年	販売のあった 総経営体	単一経営						複合経営
		小計	稲作	野菜	果樹類	花き・花木	その他	
1紀の川市	2,604	2,105	283	149	1,586	70	17	499
構成比		80.8%	10.9%	5.7%	60.9%	2.7%	0.7%	19.2%
2有田川町	1,738	1,625	51	16	1,439	27	92	113
構成比		93.5%	2.9%	0.9%	82.8%	1.6%	5.3%	6.5%
3田辺市	1,698	1,599	51	16	1,493	28	11	99
構成比		94.2%	3.0%	0.9%	87.9%	1.6%	0.6%	5.8%
4和歌山市	1,665	1,320	946	214	142	7	11	345
構成比		79.3%	56.8%	12.9%	8.5%	0.4%	0.7%	20.7%
5みなべ町	1,242	1,087	1	12	1,072	1	1	155
構成比		87.5%	0.1%	1.0%	86.3%	0.1%	0.1%	12.5%

※上位5市町は2020年「農業経営組織別経営体数(合計)」の多い順。

野菜は露地野菜と施設野菜の合計。

10%ほど上回っており、逆に複合経営の割合が低くなっている。

7. 農産物販売金額 1 位の出荷先別経営体数

①全国・近畿・和歌山県

全国・近畿・和歌山県ともに農協への出荷割合が 50～60%台で最も高い。販売のあった経営体が全体的に減少しているため、15-20年では、すべての出荷先で減少推移となった。和歌山県は、15-20年では、小売業者への出荷が 2.2%の減少率で小さかったが、食品製造業・外食産業への出荷が 35.0%の大きい減少率となった。

8. 主副業別農業経営体数 (個人経営体)

※ 2010年の数値は「販売農家」の区分から抽出。

①全国・近畿・和歌山県

全国・近畿・和歌山県ともに、主業、準主業

ともに減少傾向が続いているが、主業より準主業の減少率が大きくなっている。一方で、副業的経営体の減少率は主業、副行と比べると比較的緩やかになっている。和歌山県は、20年では、全国・近畿と比べて主業割合が 31.9%と高いのに対して、準主業が 11.7%、副業的が 56.4%と低くなっている。15-20年では、全国・近畿と比べて、主業と副業的の減少率が小さく、この結果、合計減少率が全国・近畿と比べて抑えられている。

②県内上位 5 市町

主業割合をみると、県平均 (31.9%) を田辺市 (42.0%)、有田川町 (38.6%)、みなべ町 (51.5%) が上回っている。この 3市町では 65歳未満の農業専従者がいる割合も県平均 (28.8%) を上回っている。一方、準主業の割合はそれほど差がない。

単位: 経営体

2020年	計	主業	準主業		副業的	
			65歳未満の農業専従者がいる	65歳未満の農業専従者がいる		
1紀の川市	2,636	818	737	297	155	1,521
構成比	100.0%	31.0%	28.0%	11.3%	5.9%	57.7%
2和歌山市	1,825	310	262	252	101	1,263
構成比	100.0%	17.0%	14.4%	13.8%	5.5%	69.2%
3田辺市	1,782	749	699	207	86	826
構成比	100.0%	42.0%	39.2%	11.6%	4.8%	46.4%
4有田川町	1,748	674	619	192	82	882
構成比	100.0%	38.6%	35.4%	11.0%	4.7%	50.5%
5みなべ町	1,259	648	548	158	53	453
構成比	100.0%	51.5%	43.5%	12.5%	4.2%	36.0%

※上位5市町は2020年「主副業別農業経営体数(合計)」の多い順。

副業的割合をみると、県平均（56.4%）を紀の川市（57.7%）、和歌山市（69.2%）が上回っている。みなべ町は36.0%と低い割合となっている。

9. 年齢別基幹的農業従事者数（個人経営体）

※ 2010、2015年の数値は「販売農家」の区分から抽出。

①全国・近畿・和歌山県

従事者数は全体的に大きく減少している。10-20年の20年間では、全国で688,399人（33.6%）、和歌山県でも8,919人（24.7%）の減少となった。

全国・近畿・和歌山県ともに、15-20年では、すべての年齢層で減少となった。なかでも、15～29歳の若い世代と50～69歳のベテラン域の世代の減少率が平均を大きく上回っている。和歌山県は、15-20年では、15～29歳の減少率が41.7%と特に高くなっている。また、50～69歳の年齢層は合わせると54.1%の減少率となった。

平均年齢では、全国67.8歳、近畿69.2歳と比べて和歌山県は66.5歳と少し若くなっている。

10. 総農家数

①全国・近畿・和歌山県

全国・近畿・和歌山県ともに販売農家、自給的農家数は減少傾向が続いている。このうち、全国・近畿では、自給的農家より販売農家の減

少率が大きくなっている。和歌山県は、販売農家の減少率は15.2%、自給的農家の減少率は14.4%と全国・近畿と比べてその差は小さい。

②県内上位5市町

紀の川市、田辺市、有田川町では販売農家の割合が70～80%台であるのに対して、和歌山市と橋本市では販売農家の割合は50%台で、その分、自給的農家の割合が高くなっている。

おわりに

和歌山県では、農業を主な仕事とする基幹的農業従事者数は27千2百人となり、この5年間に、5千3百人、16.3%の減少となった。また、農業経営体のうち個人経営体も、3千4百経営体、15.7%の減少となった。これらは全国的な傾向で、高齢化による離農が大きな理由であると考えられる。一方で、団体経営体のうち法人経営体は144から154へと10経営体、6.9%の増加となった。経営耕地面積規模別経営体数をみると、この5年間に、県平均が15.6%の減少であるのに対して、3.0～5.0haで1.3%の微減、5.0ha以上では36.4%増加した。また、借入耕地をみると、この5年間に、田の経営体数・面積はともに減少しているのに対して、畑の経営体数は9.3%の増加、面積は54.5%と大きく増加した。

これらのデータからは、県内においても小規模の個人経営体（家族経営体）が減少し、維持・管理が出来なくなった農地を地域の担い手（集落営農組織や法人経営体など）が引き受けて一定の農地集約から規模拡大が進展していることが見て取れる。

販売品目をみると、野菜以外の単一経営体と複合経営体のすべてで経営体が減少しているが、野菜の販売金額が8割以上の単一経営体だけが3.8%増加した。法人経営体などが高付加価値の野菜を作り販売するために、積極的に農地借入を行い、規模を拡大していると考えられる。販売金額をみても、この5年間に、販

単位：戸

2020年	計	販売農家	自給的農家
1紀の川市	3,483	2,519	964
構成比	100.0%	72.3%	27.7%
2和歌山市	3,057	1,809	1,248
構成比	100.0%	59.2%	40.8%
3田辺市	2,403	1,708	695
構成比	100.0%	71.1%	28.9%
4有田川町	2,030	1,652	378
構成比	100.0%	81.4%	18.6%
5橋本市	1,715	899	816
構成比	100.0%	52.4%	47.6%

※上位5市町は2020年「総農家数」の多い順。

売金額 1,000 ～ 3,000 万円の経営体は 1,432 から 1,737 へと 305 経営体、21.3%の増加となり、さらに、3,000 万円以上の経営体数は少ないながら、119 から 194 へと 75 経営体、増加率は 63.0%と大きく増加している。

しかし、北海道や東北の大規模農地と違い、和歌山県は中山間地が多く、農地が分散しているため、農地集約、規模拡大には限界がある。規模が大きくなる分、農地や水路などの維持管理の負担も増してくる。地域の支援なしで少数の法人経営体だけでは持続的な地域農業の発展は難しい。大規模の法人経営が行き詰れば、地域の農業の存続自体が危うくなる。大事なのは、担い手が農業経営体の 99%を占める小規模な個人経営体や地域住民と連携し耕作放棄を抑制し生産性を高めていくことだ。

全国で、農業従事者の高齢化が進む中で、若者を農業に呼び込み定着させることが喫緊の課題となっている。今後、農山村地域の小規模農家、法人経営体などに対する政策支援のさらなる拡充・強化が必要であろう。また、スマート農業の活用などによる省力化、魅力のある農業を展開していくことが求められる。

調査内容について、紙面の都合上、省略しています。

詳細は和歌山社会経済研究所ホームページをご覧ください。

URL <http://www.wsk.or.jp>